



▲愛の絆プロジェクトの支援物資を受け取る人々

## 「被災地支援」中古業界ができる事

東日本大地震の被災地を支援、復興しようとリユース業界でも様々な取り組みが始まった。義援金や物資の寄付だけでなく、ビジネスに絡めて

継続的なサポートを目指す動きもある。日本列島を襲った悲劇から立ち上がるために、中古業界では何ができるのだろうか。

# 「捨てないで」をもっと!! 不用品は支援金に変わる

### 「見返りのある」募金で継続支援

被災地を「飢え」の恐怖から救い出そうと、「愛の絆プロジェクト」を立ち上げたのは東都クリエート(福島県福島市)と日本リユースシステム(東京都品川区)だ。東北で店舗を展開する東都クリエートが物資の届いていない地域を探し、直接、届けにくいという非営利の活動だ。震災直後は、2社の拠出金や2人の社長の私財で物資を買い、食べ物や飲料の不足が深刻な被災地に直接届ける活動を行っていた。

### 被災者の声

## 「神様かと思った」

「この活動をどうか広げて欲しい」と涙ながらに話すのは、宮城県石巻市鹿妻に家族と親戚を持つ除村和代さん(44)だ。和代さんは東京・江戸川区に住んでいるが、母(72)と息子(20)と従兄弟らが被災してしまった。東京に避難してきた母から聞いた話は壮絶だった。辛うじて津波で家が流されず自宅避難をしていたが、食べ物も飲み物も無く手に入れることができなかった。避難所に助けを求めたが、食糧は避難所に入っている人の分しかないとい追い返されてしまった。探し回って手に入ったのはクラッカー

1袋。1枚のクラッカーを半分に分けて、沢から汲んできた水を口に含んでふやかして食べるのが一食だったそうだ。飢え死にしようという限界状態に追い詰められた時、「愛の絆プロジェクト」のトラックがやってきた。水や食べ物を手渡してくれた姿を見て、母は「神様かと思った」と言った。行政ではなく、民間企業がこの活動をしていると聞いて感動した。「本当に、どうにかしてお礼が言いたいと思って連絡したんです」。支援の手は、どうしても人が多く居る避難所が優先になってしまふ。国だけではカバーできないところを、「人を活かしてモノを活かす我々リユース業者が支援できれば」と日本リユースシステムの山田正人社長は話す。

しかし、資金は底をつき「気持ちだけでは限界がある」として中長期的に支援できる仕組みづくりをはじめた。ビジネスとリンクさせながら、プロジェクトを継続していく方法だ。

すでに始動しているのが、異業種とのコラボ。例えば、リクルートが自社媒体で不用品の換金を呼びかける。寄付金への換金を行うのは、東都クリエートだ。顧客を持っている異業種が買取り寄付を呼びかけることで、これまでリサイクルショップを寄付金を集める仕組みに訴求することができ。ほかに、福利厚生サービス大手のベネフィットワンもこの取り組みに賛同している。

「不用品を買い取ることで、お客さんが負担無く寄付金を拠出できる仕組みを提供できるのはリサイクルショップだけ。他の店にも買取り金額を寄付してもらおう活動を広めて欲しい」(日本リユースシステム 山田正人社長)。

その上で、愛の絆プロジェクトに価値を感じてもらえるなら寄付金の委託先に選んでもらえると嬉しいと話。2社は、本業のリユース事業を行いながら、そこで稼いだ利益を非営利の愛のプロジェクトに投下していく考えだ。また、最も力を入れるのが飲料水メーカーと連携して被災地に水を届ける仕組み。個人や法人が1500円募金すると、被災地に500mlの水が届けられ、さらに募金者も同じものがもらえる。「見返りのある募金」だ。

購入(募金)するところで支援ができ、企業にとってはCSRになる。また、継続的に仕入れて消費者に販売することも可能。オリジナルのラベルには活動内容を盛り込むので、消費者の支持も得やすい。

「一時の感情だけでは長期にわたっての支援が続きません。報道しなくなると1年後には寄付金を集めるのが大変になるでしょう。でも、被災地の大変さは続きます。継続するために本業で利益を出すこと。寄付してくれる人に対価を提供できることが必要です」

(愛の絆事務局03-6717-4362  
【日本リユースシステム内】)